

令和 8 年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱

令和 8 年 9 月 1 0 日制定（健指第 1 9 5 2 号）

（趣旨）

第 1 条 知事は、高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図ることを目的として、福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシー車両の購入に要する経費に対して、予算の範囲内において、千葉県補助金等交付規則（昭和 3 2 年規則第 5 3 号。以下「規則」という。）及びこの要綱に基づき、補助金を交付する。

（補助対象車両）

第 2 条 本補助金の交付対象となる車両は、次の（1）から（5）に掲げる要件を満たしたものである。

ただし、知事が補助金の交付決定を行う前に購入した車両は対象外とする。

- （1） 移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成 1 8 年 1 2 月 1 5 日付国土交通省令第 1 1 1 号）第 2 条第 1 項第 1 4 号に規定する福祉タクシー車両のうち、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成 1 8 年 1 2 月 1 5 日付国土交通省令第 1 1 0 号）第 1 条の 2 に規定するものを除いた車両であること
- （2） 国土交通省が所轄する運輸支局又は検査登録事務所において、知事が補助金の交付の決定をした会計年度の終了の日までに新規登録された車両（登録を抹消した中古自動車の再登録を除く）であること
ただし、知事が特に必要であると認めるときは、この期日を繰り下げることがある
- （3） 千葉県内に使用の本拠を置く車両であること
- （4） 本補助金の交付を過去に受けたことがない車両であること
- （5） 国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成 2 3 年 3 月 3 0 日付国総計第 9 7 号他）に基づき福祉タクシー車両（ユニバーサルデザインタクシーを除く。）におけるスロープ若しくはリフトを装備する車両に係る補助金の交付決定を受けた車両であること

（補助対象者）

第 3 条 補助の対象となるものは、次のとおりとする。

- （1） 千葉県内に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者
- （2） 前号に掲げる者に車両を貸与する者（以下、「リース事業者」という。）
- （3） 前各号に準ずる者として、知事が認定した者

2 前項の規定にかかわらず、補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。））が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該事業は、補助の対象とならない。

（１） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

（２） 次のいずれかに該当する行為（イ又はウに該当する行為であつて、法令上の義務の履行としてするものその他正当な理由があるものを除く。）をした者（継続的に又は反復して当該行為を行うおそれがないと認められる者を除く。）

ア 自己若しくは他人の不正な利益を図る目的又は他人に損害を加える目的で、情を知って、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用する行為

イ 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、暴力団員又は暴力団員が指定した者に対して行う、金品その他の財産上の利益若しくは便宜の供与又はこれらに準ずる行為

ウ 県の事務又は事業に関し、請負契約、物品を購入する契約その他の契約の相手方（法人その他の団体にあつては、その役員等）が暴力団員であることを知りながら、当該契約を締結する行為

（３） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（補助対象経費）

第４条 補助の対象となる経費は車両本体及び別表１に定める車載機器類の整備に要する経費であつて、知事が必要と認めたものとする。

（補助金の算定方法）

第５条 この補助金の交付対象となる車両台数の上限は、別表２に掲げるとおりとする。

２ 各車両ごとの交付額は、前条の補助対象経費に３分の１を乗じて得た額と別表２に掲げる区分に応じた基準額を比較し、いずれか低い額の範囲内とする。

ただし、本補助金の交付額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第６条 規則第３条の規定により補助金の交付を申請しようとする者は、別記第１号様式による申請書に所定の書類を添えて、知事が定める期日までに知事に提出しなければならない。

(交付の条件)

第7条 規則第5条の規定により付する条件は次のとおりとする。

- (1) 事業を変更、中止又は廃止する場合には、別記第2号様式を知事に提出し、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (3) 事業により取得した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (4) 補助金の交付の決定を受けた者は、交付決定によって生じる権利の全部又は一部を第三者に対して譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、事前に知事の承認を得た場合はこの限りではない。
- (5) 補助金の交付を申請しようとする者がリース事業者である場合は、リース料金に補助金相当額分の値下がりを反映しなければならない。

(申請の取り下げ)

第8条 規則第7条の規定により申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、別記第3号様式を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第12条の規定により実績報告をしようとするときは、補助事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定を受けた翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに別記第4号様式に所定の書類を添えて知事に提出しなければならない。

ただし、知事が特に必要であると認め、かつ、予算の執行上支障がないと認めるときは、この期日を繰り下げることがある。

- 2 前項ただし書において、補助事業の全部が交付の決定を受けた会計年度内に完了しないときは、補助金の交付の決定に係る会計年度の終了の日までに、別記第5号様式を知事に提出しなければならない。
- 3 前項において、事業が完了したときは、すみやかに別記第4号様式に所定の書類を添えて知事に提出しなければならない。

(交付の請求)

第10条 規則第15条の規定により補助金の交付を請求しようとするときは、別記第6号様式を知事に提出しなければならない。

(暴力団密接関係者の定義)

第 1 1 条 規則第 1 7 条第 1 項第 3 号の知事が定める者は、第 3 条第 2 項第 2 号又は第 3 号に該当する者（補助事業を行う者が法人その他の団体である場合にあっては、その役員等が同項各号のいずれかに該当する者である法人その他の団体）とする。

（処分制限）

第 1 2 条 規則第 2 1 条の規定に関して、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け又は担保に供してはならない。

ただし、別表 3 の左欄に掲げる取得財産等ごとに、当該財産を取得した日から起算して当該右欄に掲げる処分制限期間を経過した場合は、この限りではない。

2 補助事業者が前項の承認を受けようとするときは、別記第 7 号様式を知事に提出しなければならない。

3 知事は、前項の規定による申請を受けたときは速やかに、第 1 項の承認をするかどうかを決定するものとする。

4 知事は、前項の承認をしようとする場合において、交付した補助金のうち第 1 項の処分時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を原則として返還させるとともに、さらに、当該処分により利益が生じるときは、交付した補助額の範囲内でその利益の全部又は一部を県に納付させることとする。

（調査等）

第 1 3 条 知事は、本事業の適切な遂行を確保するため必要があると認めるときは、補助事業者に対し、本事業に関し説明及び報告を求め、また、これに関する帳簿その他の書類を閲覧し、調査することができる。

（帳簿等の保管）

第 1 4 条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出等についての証拠書類を、補助金の額の確定した日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5 年間保管しなければならない。

（その他）

第 1 5 条 この要綱の実施について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和 8 年 9 月 1 0 日から施行する。

別表 1（第 4 条関係）

・ 車いす等固定装置 ・ 車いす用シートベルト ・ 手すり ・ 点滴等フック固定装置 ・ 車いす用ヘッドレスト ・ 上記のほか、バリアフリー化に資する車載機器類であって、知事が認めるもの
--

別表 2（第 5 条関係）

区分		基準額	交付対象となる車両台数の上限
第 2 条 第 5 号 関係	スロープを装備 する車両	車両 1 台当たり 6 0 万円	国の交付決定を受けて購入した 車両の台数
	リフトを装備す る車両	車両 1 台当たり 8 0 万円	

別表 3（第 1 4 条関係）

取得財産等の種類	処分制限期間
総排気量が 2 リットル以下の自動車	3 年
総排気量が 2 リットルを超え、3 リットル未満の自動車	4 年
総排気量が 3 リットル以上の自動車	5 年

代表者名

電話番号

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金所要額調書

- 1 国庫補助の交付決定を受けて購入する車両台数

	台
--	---

- 2 県補助の交付申請台数

	台
--	---

- 3 県補助の交付申請に係る車両ごとの所要額 (単位: 円)

車種	種別	売買契約予定日 及び 完了予定日	補助対象 経費	国庫補助 交付決定額	県補助 交付申請額
	スロープ ・ リフト	契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
	スロープ ・ リフト	契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
	スロープ ・ リフト	契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
計					

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた価格で記載してください。

※車両 1 台につき 1 行記載してください。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

別紙２（第２条第５号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両予定調書(リース事業者のみ)

(単位：円)

車種	台数	使用者名 (一般乗用旅客自動車運送事業者)	貸与する期間	補助金適用前のリース料金 総額	国及び県の補助金 適用後のリース料金 総額
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
計					

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※補助対象経費は貸与料金の算定根拠明細書と一致するように記載してください。

※台数をまとめて記載する場合は、金額は合計した金額を記載してください。

別添 その他添付資料

- (1) 購入予定車両の見積書の写し
- (2) 車両の価格表（車両本体価格が確認できるもの。カタログでも可）
- (3) 国の補助金の交付決定を受けたことを証する書類の写し
- (4) 貸与料金の算定根拠明細書（リース事業者のみ）
- (5) 営業所の賃貸借契約書の写し（営業所の所在地が登記や住民票と異なる場合）

<法人の場合>

- (6) 登記事項証明書（現在事項全部証明書）（※）
- (7) 貸借対照表・損益計算書の写し（直近一事業年度分。申請者又は貸与先のみ。リース事業者は不要）

<個人の場合>

- (8) 住民票（※）
- (9) 確定申告書の写し（直近一年分。確定申告書及び青色申告決算書又は収支内訳書）
（申請者又は貸与先のみ。リース事業者は不要）

<その他>

- (10) その他必要な書類

※ 登記事項証明書、住民票については申請日時点で、発行日から3か月以内のものに限ります。

誓約書

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所

法人名又は氏名

代表者名

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあっては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。))が千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

別紙4

役 員 等 名 簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における（ 私 ・ 当法人（団体） ）の役員等名簿に相違ありません。

令和 年 月 日

所在地又は住所

法人名又は氏名
代表者名

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者（リース事業者の場合は、リース事業者及び予定貸与先の両者を示す）が

- ・ 個人である場合は本人を記載すること。
- ・ 法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

別記第2号様式（第7条関係）

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所

法人名又は氏名

代表者名

令和８年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金の変更・中止・廃止
申請について

令和 年 月 日付け千葉県健指指令第 号 で補助金の交付の決定のあった令和8年度千葉県福祉タクシー導入促進事業について、下記のとおり変更・中止・廃止したいので、千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により承認を申請します。

記

- 1 変更・中止・廃止の理由
- 2 変更の内容（中止・廃止の場合は不要）
別紙のとおり
- 3 その他必要事項

- 4 連絡先
(担当者)
(電話番号)

(添付書類)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金所要額変更調書（別紙１）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両予定変更調書(リース事業者のみ)(別紙2)

別紙 1 (第 2 条第 5 号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金所要額変更調書

(単位：円)

	車種	種別	台数	売買契約日 及び 完了予定日	補助対象 経費	備考
変 更 前		スロープ ・ リフト		契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日		
変 更 後		スロープ ・ リフト		契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日		

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた価格で記載してください。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

別紙 2 (第 2 条第 5 号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両予定変更調書(リース事業者のみ)

(単位：円)

	車種	台数	使用者名 (一般乗用旅客自動車 運送事業者)	貸与する期間	補助金適用 前のリース料金 総額	国及び県 の補助金 適用後の リース料 金総額
変 更 前				令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
変 更 後				令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた価格で記載してください。

別記第3号様式（第8条関係）

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所

法人名又は氏名

代表者名

令和8年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金の取り下げについて

令和 年 月 日付け千葉県健指指令第 号 で補助金の交付の決定のあった令和8年度千葉県福祉タクシー導入促進事業について、下記のとおり取り下げたいので、千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第8条の規定により届出します。

記

1 交付申請年月日

令和 年 月 日

2 取り下げの理由

3 連絡先

（担当者）

（電話番号）

別記第4号様式（第9条関係）

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所

法人名又は氏名

代表者名

令和8年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金の実績報告について

令和 年 月 日付け千葉県健指指令第 号 で補助金交付の決定のあった令和 8 年度千葉県福祉タクシー導入促進事業について、千葉県補助金等交付規則（昭和 3 2 年千葉県規則第 5 3 号）第 1 2 条及び千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第 9 条の規定により関係書類を添えて、下記のとおりその実績を報告します。

記

補助金額 金 円

(添付書類)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金精算書（別紙１）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両状況調書(リース事業者のみ) (別紙2)

その他添付資料（別添のとおり）

担当者(所属・役職・氏名)

電話番号

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金精算書

- 1 国庫補助の交付決定を受けて購入した車両台数

	台
--	---

- 2 県補助の交付決定台数

	台
--	---

- 3 県補助の交付決定に係る車両ごとの状況 (単位: 円)

車種	種別	補助対象 経費	国庫補助 交付決定額	県補助 交付申請額
	スロープ ・ リフト			
	スロープ ・ リフト			
	スロープ ・ リフト			
計				

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた価格で記載してください。

※車両 1 台につき 1 行記載してください。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

別紙２（第２条第５号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両状況調書(リース事業者のみ)

(単位：円)

車種	台数	使用者名 (一般乗用旅客自動車運送事業者)	貸与する期間	補助金適用前のリース料金 総額	国及び県の補助金 適用後のリース料金 総額
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
計					

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※補助対象経費は貸与料金の算定根拠明細書と一致するように記載してください。

※台数をまとめて記載する場合は、金額は合計した金額を記載してください。

別添 その他添付資料

- (1) 自動車リース契約書の写し（リース事業者のみ）
- (2) 納品書の写し
- (3) 請求書の写し
- (4) 領収書の写し
- (5) 自動車検査証の写し
- (6) 車両の写真（前、後ろ、左、スロープ又はリフトを出した状態の最低4枚）
- (7) その他必要な書類

所在地又は住所
法人名又は氏名
代表者名

令和8年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金の年度終了の実績報告について

令和 年 月 日付け千葉県指令第 号 で補助金交付の決定のあった令和8年度千葉県福祉タクシー導入促進事業について、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第12条及び千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第9条第2項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

(補助事業年度終了実績表)

交付決定内容	補助対象経費	円
	交付決定額（Ａ）	円
	交付決定台数（Ｂ）	台
年度内に交付を受けた額等	年度内交付額（Ｃ）	円
	年度内交付分の台数（Ｄ）	台
今後の交付見込内容	今後の交付見込額 （Ａ）－（Ｃ）	円
	今後の交付見込分の台数 （Ｂ）－（Ｄ）	台

(添付書類)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金精算書（年度内交付分）（別紙１）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両状況調書（年度内交付分）（リース事業者のみ）（別紙2）

今後の交付決定見込状況①（別紙3）

今後の交付決定見込状況②（リース事業者のみ）（別紙4）

その他添付資料（別添のとおり）

別紙 1 (第 2 条第 5 号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分)

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金精算書 (年度内交付分)

(単位: 円)

車種	種別	補助対象 経費	国庫補助 交付決定額	県補助 交付決定額
	スロープ ・ リフト			
	スロープ ・ リフト			
	スロープ ・ リフト			
計				

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を除いた価格で記載してください。

※車両 1 台につき 1 行記載してください。

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

別紙２（第２条第５号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分）

千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金貸与車両状況調書（年度内交付分）

（リース事業者のみ）

（単位：円）

車種	台数	使用者名 (一般乗用旅客自動車運送事業者)	貸与する期間	補助金適用前のリース料金 総額	国及び県の補助金 適用後のリース料金 総額
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
計					

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※補助対象経費は貸与料金の算定根拠明細書と一致するように記載してください。

※台数をまとめて記載する場合は、金額は合計した金額を記載してください。

別紙 3 (第 2 条第 5 号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分)

今後の交付見込状況①

(単位：円)

車種	種別	台数	売買契約日 及び 完了予定日	補助対象 経費	国庫補助 交付決定 額	県補助 交付決定 額
	スロープ ・ リフト		契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
	スロープ ・ リフト		契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
	スロープ ・ リフト		契約 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日			
計						

<年度内に完了しない理由>

別紙 4 (第 2 条第 5 号関係「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」分)

今後の交付見込状況②(リース事業者のみ)

(単位：円)

車種	台数	使用者名 (一般乗用旅客自動車運送事業者)	貸与する期間	補助金適用前のリース料金 総額	国及び県の補助金 適用後のリース料金 総額
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
			令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
計					

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※補助対象経費は消費税及び地方消費税を含めた価格で記載してください。

※台数をまとめて記載する場合は、金額は合計した金額を記載してください。

<年度内に完了しない理由>

別添 その他添付資料（年度内交付分のみ）

- （１） 自動車リース契約書の写し（リース事業者のみ）
- （２） 納品書の写し
- （３） 請求書の写し
- （４） 領収書の写し
- （５） 自動車検査証の写し
- （６） 車両の写真（前、後ろ、左、スロープ又はリフトを出した状態の最低４枚）
- （７） その他必要な書類

別記第6号様式（第10条関係）

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所

法人名又は氏名

代表者名

令和 8 年度 千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付請求書

令和 年 月 日付け千葉県健指達第 号 で額の確定のあった令和 8 年度千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金を、千葉県補助金等交付規則（昭和 3 2 年千葉県規則第 5 3 号）第 1 5 条及び千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第 1 0 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

金 門

金 融 機 関 名	銀行 支店
預 金 種 別	普通 ・ 当座
振込口座番号	
口座名義人	

※口座名義人についてはふりがなを振ってください。

責任者氏名

担当者(所属・役職・氏名)

電話番号

令和 年 月 日

千葉県知事 様

所在地又は住所
法人名又は氏名
代表者名

千葉県福祉タクシー導入促進事業による取得財産等の処分申請について

令和 年 月 日付け千葉県健指指令第 号 で補助金交付の決定のあった令和 8 年度千葉県福祉タクシー導入促進事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、千葉県補助金等交付規則（昭和 3 2 年千葉県規則第 5 3 号）第 2 1 条及び千葉県福祉タクシー導入促進事業費補助金交付要綱第 1 2 条の規定により承認を申請します。

記

- 1 処分しようとする取得財産等
(車 種)
(登録番号)
(台 数)
- 2 処分の内容
- 3 処分の理由
- 4 その他必要な事項

担当者(所属・役職・氏名)

電話番号